

**働き方改革と  
デジタルトランスフォーメーションへの  
取り組み状況に関する調査研究**

**2022年度 報告書(概要版)**

## 調査研究 2022年度報告書(概要版)

調査の方針	・・・	3
1. 働き方改革への取組み状況	・・・	4
2. DXへの取組み状況	・・・	6
3. ITシステムの整備状況	・・・	8

# 調査の方針

- Web によるオンラインアンケートを実施
- 会員顧客企業および中・小規模一般企業を対象に調査を行い、857社より回答があった

## 【調査対象】 全回答数 857社

〈共通の回答条件〉 ・資本系列が「親企業のITシステム子会社」の場合、親企業について回答  
・資本系列が「持ち株会社」の場合、企業グループ全体について回答

### ●会員顧客企業 : 平均従業員数886人の247社より回答があった

JCSSAの会員企業の顧客で、従業員数2000人未満、年間売上3000億円未満の企業

※従業員数2000人以上、または年間売上が3000億円以上の大規模企業17社からの回答については、調査結果のまとめに大きな影響があるため、会員顧客大企業として別集計した

### ●中規模一般企業 : 平均従業員数133人の308社より回答があった

インターネットを通して一般から募集した、従業員数21人から350人の企業

回答者は、ITシステムの導入に関与していて、「ITシステム」、「働き方改革への取り組み」または「DXへの取り組み」状況のいずれかを把握していること  
(小規模一般企業と共通)

### ●小規模一般企業 : 平均従業員数8人の302社より回答があった

インターネットを通して一般から募集した、従業員数20人以下の企業

回答者は、ITシステムの導入に関与していて、「ITシステム」、「働き方改革への取り組み」または「DXへの取り組み」状況のいずれかを把握していること  
(中規模一般企業と共通)

# 1. 働き方改革への取り組み状況（1）全体

- 働き方改革のきっかけは、働き方改革関連法が最も強い契機として影響しており、長時間労働問題から、雇用の安定に関する問題へ取り組みが移行
- 緊急事態宣言解除後も大半の企業が取り組みを継続中。課題は企業風土の改革

① 以下の3項目で昨年度に比べ増加が見られ、企業の関心が、長時間労働問題から雇用の安定に関する問題へ移行してきている

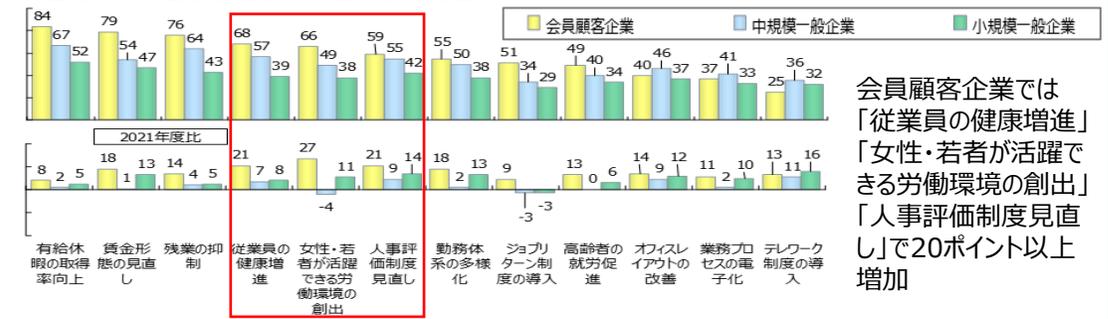
雇用の安定関連項目の実施状況推移

会員顧客企業回答より抜粋



② 働き方改革関連法をきっかけとして推進できた項目は、昨年度比で全項目が増加を示している

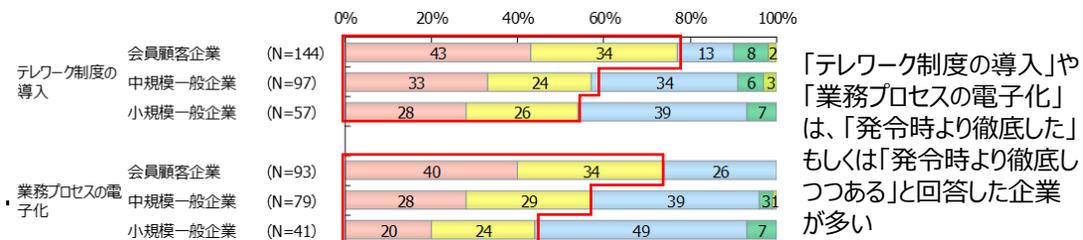
働き方改革関連法がきっかけとなった働き方改革



③ 働き方改革の取り組み状況は、緊急事態宣言後も「変わらない」と回答した企業が大半を占める

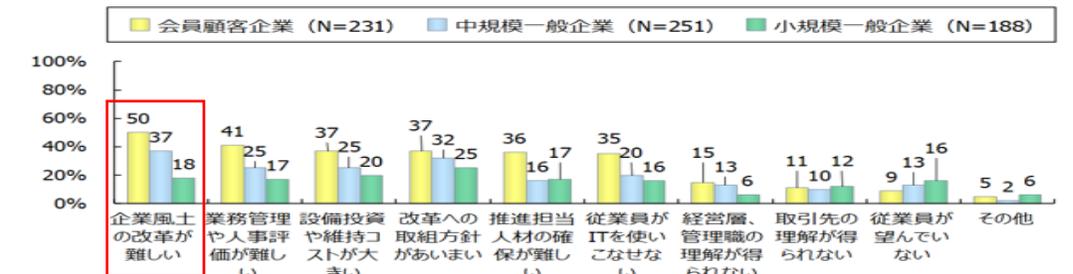
緊急事態宣言解除後の活動の変化 (労働生産性関連項目)

発出時より徹底した、発出時より徹底しつつある、変わらない、発出前に戻った、発出前に戻りつつある



④ 「企業風土の改革が難しい」が働き方改革における会員顧客企業最大の課題であり、50%を占める

働き方改革を実施する上での課題

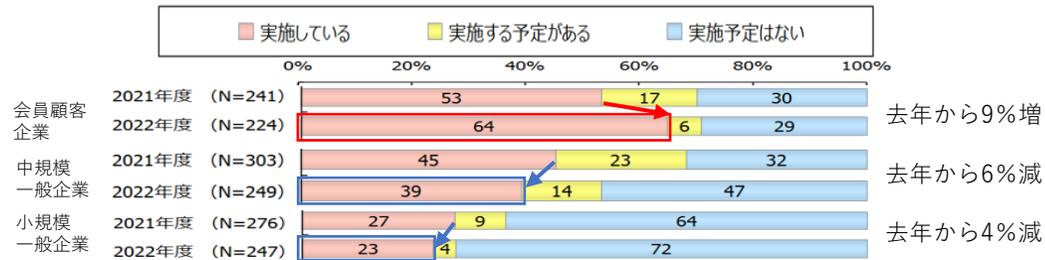


# 1. 働き方改革への取り組み状況（2）テレワーク制度の導入状況

- テレワークを導入する企業は、会員顧客企業では昨年から増加したが、中・小規模一般企業は僅かに減少
- 従業員の生活改善を目的にテレワーク導入を進める一方で、中・小規模一般企業では、組織風土やコミュニケーションが課題となり、テレワークを縮小、廃止する動きもみられる

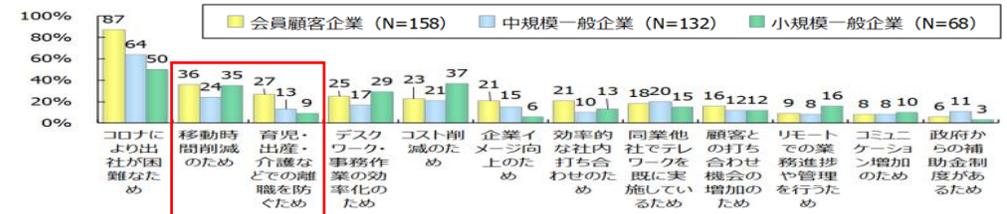
① 緊急事態宣言が2021年9月30日に終了したが、この3年間で会員顧客企業では実施率が53%から64%と増加したが、中・小規模一般企業では実施率が減少となった

年度別テレワーク実施状況



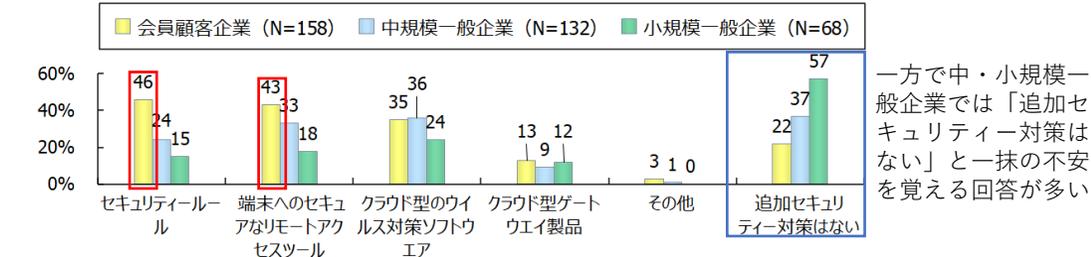
② テレワークを導入したきっかけの調査では、導入企業の多数が「コロナにより出社が困難なため」と回答し、続いて「移動時間削減のため」、「育児・出産・介護などでの離職を防ぐため」と従業員の生活改善に繋がる回答であった

テレワーク制度を導入したきっかけ



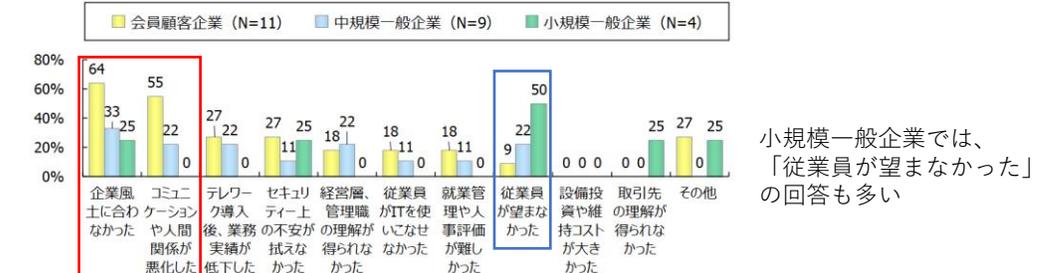
③ 会員顧客企業では、テレワーク制度導入のために追加したセキュリティー対策として、「セキュリティールール」の設定や「端末へのセキュアなリモートアクセスツール」が上位を占めた

テレワーク制度導入のために追加した、または追加予定のセキュリティー対策



④ テレワーク制度を縮小もしくは廃止する理由の調査では、「企業風土に合わなかった」、「コミュニケーションや人間関係が悪化した」が上位を占めた

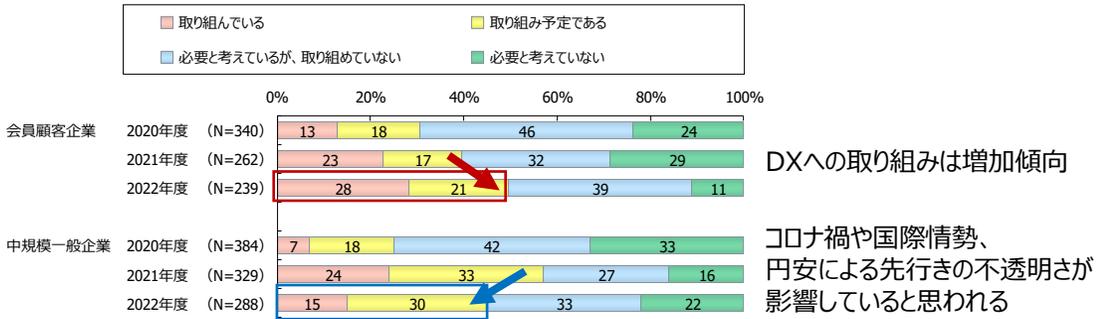
テレワーク制度を縮小もしくは廃止する理由



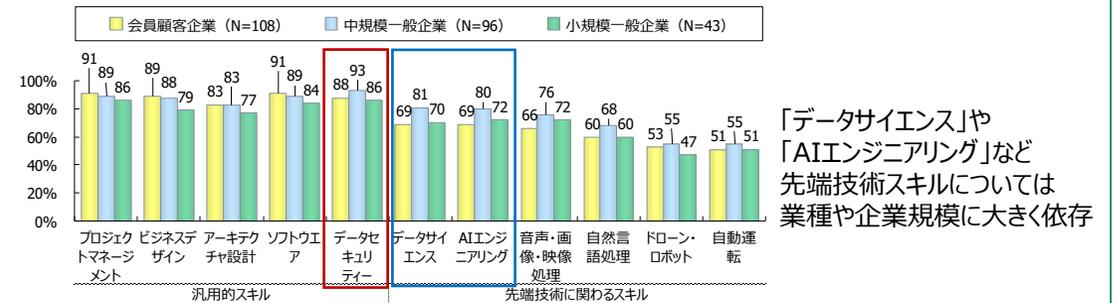
# 2. DXへの取り組み状況

- DXへの取り組み状況は、会員顧客企業は増加傾向、中・小規模一般企業は社会情勢の影響などで後退した
- DXに必要なスキルは、中・小規模一般企業では「データセキュリティ」が高く、会員顧客企業でも上位に位置している

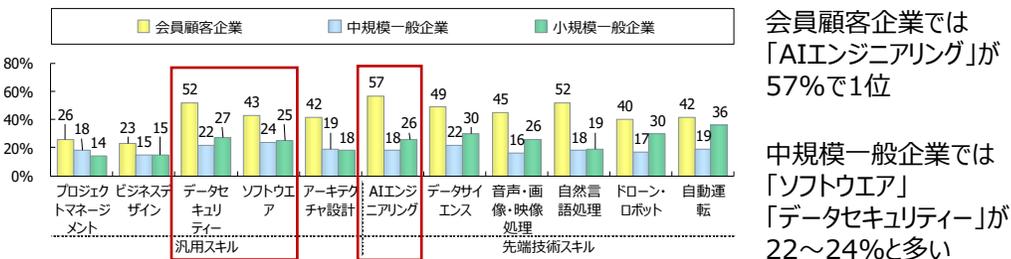
① DXへの取り組み状況は、会員顧客企業で「取り組んでいる」または「取り組み予定である」が増加傾向にあり、両者合わせて49%と約半数を占めたが、中規模一般企業では昨年度の57%から本年度は45%へと大きく後退した



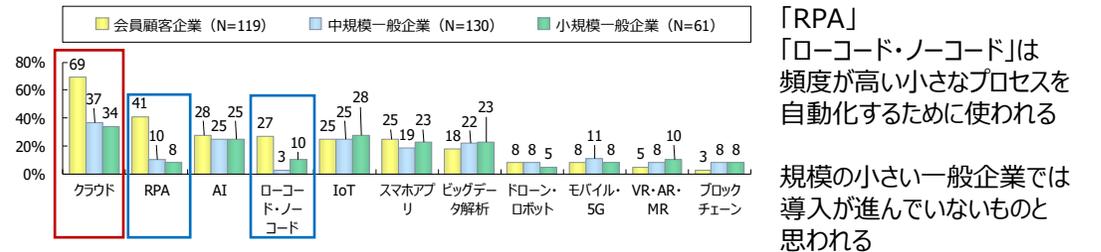
② DXに必要なスキルとして「データセキュリティ」が会員顧客企業で4位に挙がり一般企業で1位になったことから、機密性保持やマルウェア対応の必要性への理解が広がった



③ ITベンダー等から調達するDXスキルとして会員顧客企業では「先端技術スキル」を調達する企業が多いが、中規模一般企業では、先端技術スキルより「汎用スキル」を調達する企業が多かった



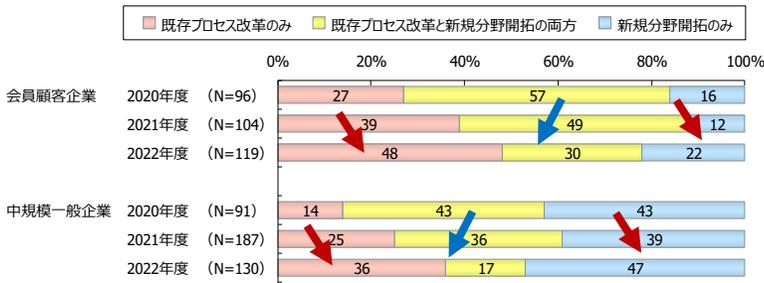
④ DXのために導入する技術の中では、「クラウドサービス」が1位であり、「AI」、「IoT」「スマホアプリ」、「ビッグデータ解析」は企業規模によらずDXの要の技術となっている



## 2. DXへの取り組み状況

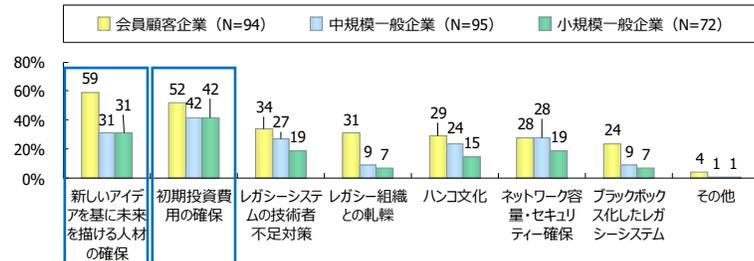
- DXの対象領域は、「既存プロセス」「新規分野開拓」と狙いをもった現実的な対応が増加している
- DX推進にあたっての課題は、「初期投資の確保」「人材の確保」とDXレポートとは違う結果となった

① 会員顧客企業のDX対象領域は、「既存プロセス改革と新規分野開拓両方」狙いは2020年の57%から2022年度は30%へ減少、中規模一般企業でも減少しており、いずれかに集中する**現実的な対応が目立つ**



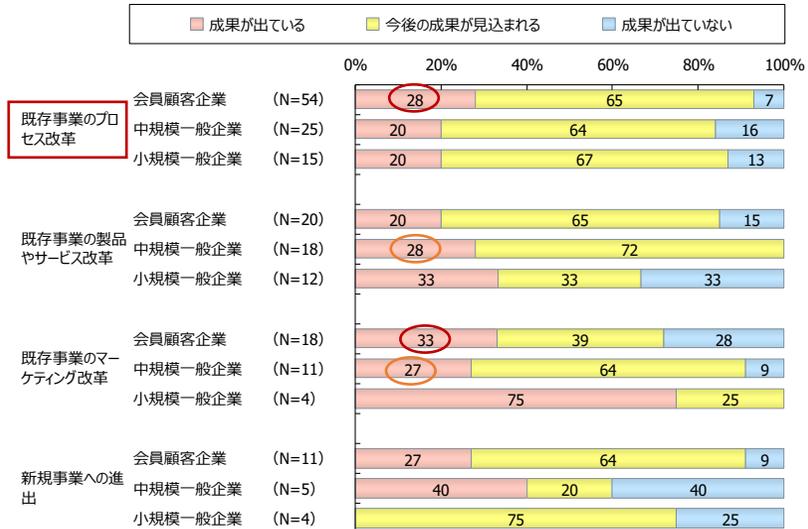
何が何でもDXという考えから、「DXのための足場固め」をする企業と「DXにまい進」する企業に分かれたと考えられる

③ DXを推進するにあたって、「初期投資費用の確保」と「新しいアイデアを基に未来を描ける人材の確保」が大きな課題となった



経済産業省発行の『DXレポート』では、「ブラックボックス化したレガシーシステム」や「レガシー組織との軋轢」が大きな妨げとしている

② DXの成果について、会員顧客企業で最も成果が出ているのは「既存事業のマーケティング改革」の33%で、「既存事業のプロセス改革」の28%がこれに続き、中規模一般企業では「既存事業の製品やサービス改革」が28%、「既存事業のマーケティング改革」が27%となった

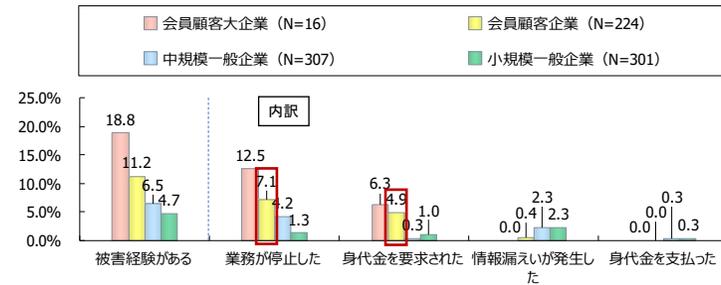


これらの調査結果は、成果が出ていないの割合が少ない「既存事業のプロセス改革」が最も成果が上がりやすいとみえる

# 3. ITシステムの整備状況

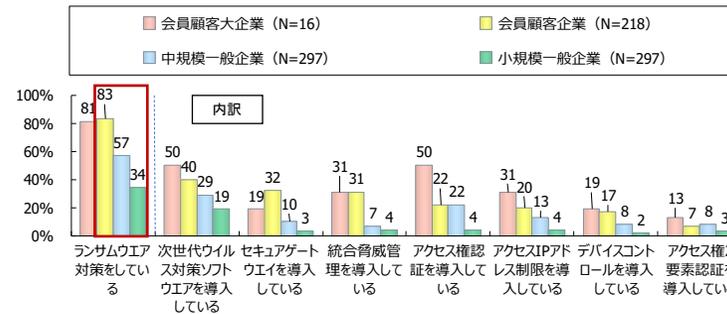
- 会員企業の11.2%がランサムウェア被害経験があり、83%の企業は対策を行っている
- クラウドサービスサービスの停止を会員企業では31%が経験。しかし、対策を打つことは難しい

① 会員顧客企業の11.2%もの企業がランサムウェア被害経験を持ち、実際の被害としては「業務停止」が7.1%の企業で発生し、「身代金要求」が4.9%の企業で発生している



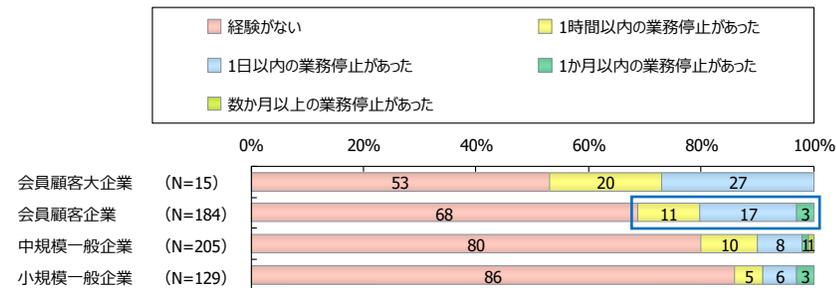
企業規模が大きいほどランサムウェアの被害経験は多く多額の身代金を払えそうな企業がターゲットと分かるが規模の小さな企業がターゲットにならないわけではない

② ランサムウェア対策状況として、会員顧客企業では、83%もの企業が何らかのランサムウェア対策をしており、一般企業では、34~57%となった

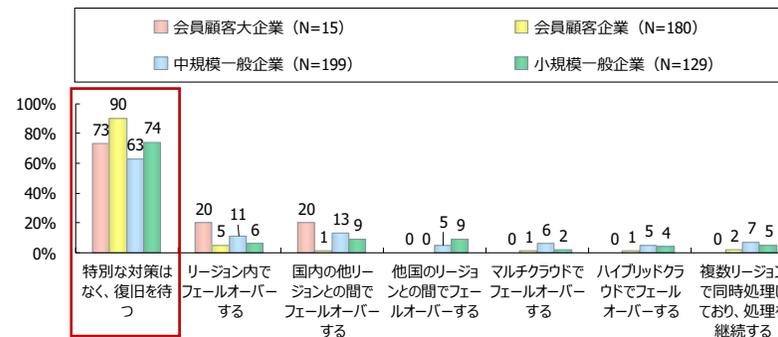


「次世代ウイルス対策ソフトウェア」の導入は企業規模に関係なく多い

③ クラウドサービスを利用することで、ITシステムの開発、運用の負担は著しく軽減されるが、会員顧客企業の31%もの企業が利用中のクラウドサービスが停止した経験を持ち、最長で数か月以上の業務停止を経験している



④ クラウドサービス停止に備えた対策は、「特別な対策はなく、復旧を待つ」企業が63~90%も存在する



一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会  
サポートサービス委員会



<https://www.jcssa.or.jp/>